

氏 名	房安 功太郎
授与した学位	博 士
専攻分野の名称	学 術
学位授与番号	博甲第4991号
学位授与の日付	平成26年 3月25日
学位授与の要件	環境学研究科 生命環境学専攻 (学位規則第5条第1項該当)
学位論文の題目	人口減少下の中山間地域における生活関連サービス供給システムの設計とシステム構築による地域社会の経済効果計測
論文審査委員	教授 佐藤 豊信      教授 横溝 功      准教授 駄田井 久

## 学位論文内容の要旨

人口減少と高齢化が進行する中山間地域における重要課題は、1.住民（特に高齢者）の生活条件の改善、2.地域経済の活性化による所得獲得機会の確保である。上記課題の解決に向けては、一定範囲の地域内において、住民が持つ諸技能の活用により、生活弱者のニーズに対応した諸種サービス（以下、技能サービスとする）を供給することが一つの有効な方策である。本研究の目的は、岡山県真庭市 T 地域を対象とし、そのような社会システムの設計と、システム構築により地域社会が得る社会的便益を計測することである。分析の結果は以下の通りである。

- 1) 地域住民へのアンケート調査から、住民の保有する技能の種類と技能サービスの供給意向を計測した結果、地域内において諸種の技能サービス（家屋の修繕、通院の際の移送、草刈りの支援 等）を提供可能であることが明らかになった。また、各種技能サービスには一定規模の生活弱者の需要が存在し、特に「通院の際の移送」と「草刈りの支援」の需要規模が大きい。
- 2) 1) より、各種技能サービスの供給可能性が示されたが、その実現に向けては、サービスの需要者と供給者とをマッチングするシステムが必要である。本研究では、(1) 生活物資の移動販売を実施する地域商店が、販売業務と同時に顧客である生活弱者の情報（健康状態や生活支援ニーズ）を収集し情報の利用主体へと伝達し、(2) 情報管理ソフトにより支援ニーズを持つ生活弱者と技能サービスの供給者とを効率的にマッチングするシステムを設計した。
- 3) ①技能サービス（「通院の際の移送」と「私有地の草刈り」）の供給による地域の経済便益（サービス利用者の主観的経済余剰＋サービス供給者の主観的経済余剰＋サービス供給者の得る収入）は、年間 730 万円と試算された。また、技能サービスの供給にかかる行政コスト（需給マッチングシステムの運営費等）は年間 338 万円である。一方で、②サービスの質、利用者負担額を上記技能サービスと同じ水準とした上で、サービス供給を地域外の民間事業者へ委託し、利用者負担額とサービス価格との差額を行政が補助する場合、地域の経済便益（サービス利用者の主観的経済余剰の増加分）は年間 228 万円、行政コストは年間 1,241 万円となる。以上より、本研究が提案する社会システムの構築により、より低い行政コストで生活弱者の生活改善と、住民の所得獲得機会の創出を実現できることが示された。

## 論文審査結果の要旨

人口減少と高齢化が進行する中山間地域における重要課題は、①住民（特に高齢者）の生活条件の改善、②地域経済の活性化による所得獲得機会の確保である。そのためには、地域住民が持つ諸技能と生活弱者の生活支援ニーズとをマッチングさせるためのシステム構築と、システム構築による地域社会が享受する経済効果計測は重要課題である。本研究は、岡山県真庭市T地域を対象とし、本研究で提案する社会システムの有効性を検証している。

第一に、住民を対象としたアンケート調査から、住民の諸技能の活用により供給可能な生活支援サービスの種類と供給可能量、各種サービスに対する生活弱者の需要量を計測し、地域内における各種技能サービスの需給マーケットの存立可能性を明らかにしている。

第二に、そのような技能サービスの供給を実現可能とするため、生活支援サービスの需要者と供給者とをマッチングするためのシステムを設計している。生活物資の移動販売業務を実施している地域商店が、定期的（物品販売時）に地域の生活弱者と接する機会を持つことに着目し、移動販売業務をおこなうと同時に、生活弱者の健康状態や生活全般におけるニーズ情報（健康面情報も含む）の把握方策を提案している。また、把握した情報を、整理し、瞬時に行政関連部署に伝達するための情報管理ソフトの開発や、行政・住民間における情報の伝達・管理の効率化に向けた組織体制のあり方に関しても具体的提案をしている。

第三に、計測した高齢者への各種生活支援サービスごとの需給分析により、提供可能な技能サービスの社会的経済便益利を定量的に計測し、本研究において提案する生活関連サービス供給システムが、費用対効果の面から見て有効であることを明らかにしている。

これらの知見は、人口減少下の中山間地域が直面している困難な課題解決に対して、有効な対応方策を提示している。本学位審査委員会は、本論文が博士（学術）の学位に値するものと判定した。